

生駒市医療介護連携ネットワーク協議会
認知症対策部会
平成 29 年度活動報告書

平成 30(2018)年 6 月

生 駒 市

生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 認知症対策部会

目 次

1	はじめに	1
2	認知症対策部会の役割	2
3	認知症対策部会の開催	2
4	認知症対策等に関する課題等の整理	3
5	平成29年度の具体的な取組	6
6	平成30年度の計画	11
	資料 認知症対策部会委員名簿	12

1 はじめに

団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年を目途に、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの整備が求められている。

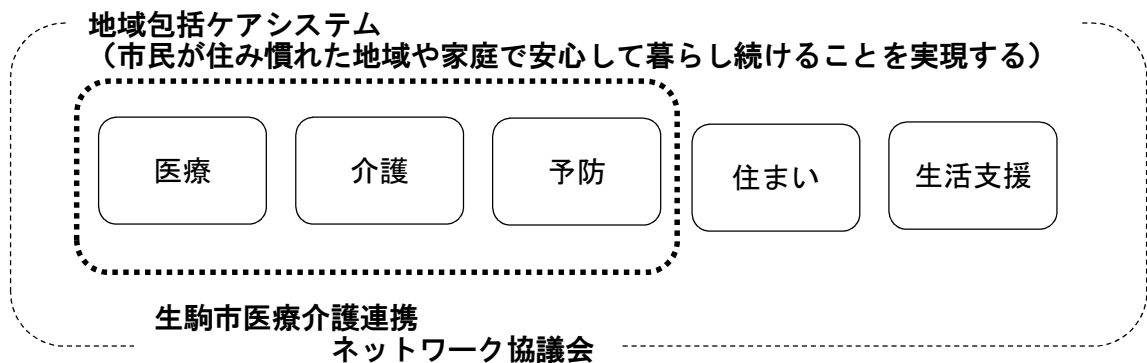
医療と介護の連携推進においては、基盤となる保険制度や報酬体系が異なることから、こうした職種間や制度上の壁を越えて、市民のQOL向上を共通の目的として、関係性を構築することが不可欠である。

そこで生駒市では、医療、介護、予防の分野に係る、医療介護サービス提供体制の構築について協議するために、平成28年3月に「生駒市医療介護連携ネットワーク協議会」を立ち上げ、同年6月に第1回会議を開催するとともに、在宅医療介護連携の方針を検討する「在宅医療介護推進部会」と認知症対策についての方針を検討する「認知症対策部会」を設置し、現状と課題、目指すべき姿、具体的な取組について協議、検討を進めてきた。

平成28年度においては、認知症ケアパスや認知症チェックシートの作成、平成28年6月に設置した認知症初期集中支援チームが適切に運用されているかの評価を行った。

今回、平成29年度の認知症対策部会の協議、検討の内容について、この「生駒市医療介護連携ネットワーク協議会認知症対策部会平成29年度活動報告書」としてとりまとめた。

今後も引き続き、医療と介護の相互理解や情報共有、多職種連携と協働の推進により、患者・利用者が真に必要なサービスを有機的に利用できる体制の構築を目指すものである。



2 認知症対策部会の役割

認知症対策部会においては、下記①～⑤の内容について、部会員から意見や助言を求めるものである。

- ①認知症の普及啓発に関する事項
- ②認知症予防に関する事項
- ③認知症ケアの向上に関する事項
- ④多職種連携に関する事項
- ⑤生駒市認知症初期集中支援チームに関する事項

3 認知症対策部会の開催

開催年月日	会議の内容
【第1回】 平成29年5月27日	①認知症対策部会平成29年度スケジュールについて ②認知症ケアパス（専門職用）について ③認知症に関する研修等企画について （多職種連携研修・認知症フォーラム）
【第2回】 平成29年8月18日	①地域包括支援センターとの意見交換 ②認知症ケアパスの周知について ③認知症に関する多職種連携研修について ④認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設見学について
【第3回】 平成29年12月1日	①認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設見学の報告について ②認知症対策に関する課題等について ③在宅医療介護推進部会の検討状況について
【第4回】 平成30年3月16日	①認知症初期集中支援事業の活動報告について ②認知症対策部会平成29年度活動報告書について ③認知症対策部会平成30年度の計画(案)について （意見交換）

4 認知症対策等に関する課題等の整理

認知症の正しい理解や認知症高齢者取り巻く環境について、第2回会議開催前に各委員からアンケートにより現状や課題を挙げてもらった。第2回会議において、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター職員に参加してもらい、日頃からどのような認知症に関する相談を受けているか、認知症の方を支援するに当たって、どんなことを感じているかについて、意見交換を実施した。

意見交換の主な内容は以下のとおり。

- ・ 本人や家族にとって主治医の意見は大きい。
- ・ 物忘れ外来の予約が数か月待ちであり、待ちきれず受診が遠のくことがある。
- ・ 物忘れの症状が出現してから受診につながるまでに数年かかっているケースが多いため、専門医受診に速やかにつながる仕組みが必要。
- ・ 従前は重度者の相談が多かったが、現在は認知症に関する周知がなされているのか、認知症初期～中等度（入口）の相談が増加している。民生委員や近所の人など地域からの相談も増えてきている。
- ・ 「認知症」とひとくくりにするのではなく、個人の症状や性格、家族などの環境等も丁寧にサポートしながら支援していくことが大切だと感じている。
- ・ 認知症サポーター養成講座でも症状の説明などに焦点を当てるのではなく、誰でもなり得る病気であることをもっと伝えていくことが大切。
- ・ 小学生・中学生に対しても認知症サポーター養成講座を実施できる箇所数の増加が必要である。
- ・ 元気な高齢者のうちから、認知症になると生活がどうなっていくのかを考えるよう働きかけていく啓発方法の検討などが必要である。
- ・ まだまだ社会の中での偏見が大きく、認知症ということを隠したがる風潮がある。
- ・ 「サロンの参加日を忘れる」「教室に行きたいけれど道に迷う」。そういった人への声かけ、付き添いができるサポーターが必要。
- ・ 家族が負担に思っていることを発散できる場所が重要。

アンケートや地域包括支援センターとの意見交換をもとに、第3回会議において、平成28年度に取りまとめた項目に基づき、認知症対策等における課題等の整理を行った。

平成29年度認知症対策に関する課題等の整理

項目	課題等
認知症医療について	<p>○本人や家族の抵抗を少なくするためには、かかりつけ医等で身近に認知症に関する相談・治療を速やかに受けることのできる医療提供体制や、認知症の人への適切な対応方法を家族や専門家も更に学ぶ機会の確保が必要。</p>
認知症ケアについて	<p>○本人が在宅でのサービス利用や施設での生活に慣れるための工夫・認知症の理解と有症状への対応方法の習得（家族・専門家）。</p>
認知症の正しい理解について	<p>○認知症の診断を受けてからの生活について、本人、家族がイメージできるように疾患の説明と併せて現段階で「できること」の説明をすることや、支援を受けつつ社会参加を継続できる可能性について知ることができる機会の確保。</p> <p>○行政、包括支援センター、介護関係者は認知症予防として社会参加する機会やサポーター養成講座等への参加の機会を積極的に作り、地域の関係者や住民への理解を図り、地域での生活や見守りを推進する必要。</p> <p>○「認知症安心ガイド（ケアパス）」の幅広い配布</p> <p>○キーパーソンとなり得る人の確保（家庭内及び地域内での支援者）。</p> <p>○地域の人々の認知症に関する以下の知識の啓発や知ることができる機会の確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の正しい理解 ・ 認知症の人への関わり方 ・ 関係機関へのつなぎ方（相談先の提案等）
認知症高齢者を取り巻く環境について	<p>○認知症の人への適切な対応方法を更に学ぶ機会の確保。（再掲）</p> <p>○平日就労している介護者への情報提供の工夫が必要。</p> <p>○家族の精神的サポートの必要性。</p> <p>○家族・本人ともに将来の不安が大きいため、当事者や介護者の先輩に、見通しや実際の生活について相談できるような場の必要性。</p> <p>○家族や当事者が本当に必要としている支援の確認・把握。</p>

また、第4回会議において、次年度の部会の活動について、意見交換を行った。主な意見は、次のとおり。

【平成30年度の活動：各委員からの意見】

資源紹介

- ・フォーラム等開催時に社会資源（施設等）を紹介するポスター展示の実施。
- ・初期の人に勧めることができる医療機関等のマップ

居場所・相談

- ・本人が簡単に相談できるようなところ
- ・図書館、カフェを利用した本人・家族の居場所づくり
- ・認知症の相談場所が身近にあることを知ってもらう

体制づくり

- ・対応困難となった際に、事業所間で相談・情報提供できる市内の事業所ネットワークの検討
- ・初期支援について、関わり方や対応の進め方。
- ・専門職以外の人々が認知症の人に気付いた際の第1アクションを誰にするか

事例集

- ・症状に気付いたときに受診につなげるHow To事例集
- ・支援に行き詰った際に参考になるような成功体験の事例集
- ・軽度の認知症の人の体験談等
- ・認知症の疑いのある人に渡せる資料の作成（ケアパス・チェックリストは表現が直接的）
- ・専門職用の対応集

啓発・研修

- ・小中学生、30～40代の人への啓発
- ・サロン等高齢者対象とした啓発
- ・ターゲット別（市民、学生、施設職員向け等）の小規模研修
- ・当事者から話を聞く機会
- ・自分たちの対応について互いに話し合う場
- ・家族向けに受診につなげた成功談などを話してもらう機会



4 平成 29 年度の具体的な取組

平成 28 年度に認知症対策部会において検討し、取りまとめた「認知症の対応策」に基づき、取組を実施した。具体的な内容については、以下のとおり。

(1) 認知症の普及啓発に関する事項

○認知症支援隊の養成

認知症の方や家族のちょっとした「支え」となるボランティアを2年にわたり養成。平成 30 年 1 月から社会福祉協議会に事務局を委託し、認知症支援隊の活動を試行的に運用開始。認知症の介護経験者や認知症への関心・理解のある人が集合。講座終了後、参加者で OB 会を結成された。

平成 29 年度	認知症支援隊養成講座（実践編）	4 回開催	延べ 65 人参加
	認知症支援隊会議	3 回開催	延べ 46 人参加

○認知症簡易判定スクリーニング機器の活用

H29 年度に 7 台導入し、市と各地域包括支援センターに配置。講演会や出前講座開催時には体験コーナーを設置し、認知症予防に役立てている。

また、地域包括ケア推進会議（庁内連携・横串会議）を活用し、担当課以外でも気軽に利用できるように工夫している。

平成 29 年度利用者数：延べ 295 人（うち、イベント時 179 人）



○RUN TOMO-RROW（ラン伴）ゴールイベントの開催

認知症の人や家族・支援者等が、タスキをつなぎながら、北海道から沖縄まで全国を縦断するプロジェクト。市役所駐車場で関西ブロックのゴールイベントを実施した。また、イベント開催に向け、市民・介護事業者・医師等とともに 1,200 本の啓発うちわを作成した。当日はあいにくの雨であったが、多くの参加者でにぎわった。

日 時：平成 29 年 10 月 15 日(日) 午後 3 時～5 時
場 所：生駒市役所駐車場
参加者数：約 250 人



○若年性認知症フォーラムの開催

若年性認知症の当事者である丹野智文氏をお招きし、ご本人が抱える不安や思い、希望について理解を深めるとともに、若年性認知症の人にやさしいまちづくりを今後どのように進めていくかについて考える機会とするために開催。

日 時：平成 30 年 1 月 23 日(火) 午前 10 時～12 時
場 所：生駒市コミュニティセンター 文化ホール
内 容：第 1 部 行政説明

「生駒市の認知症施策について」 生駒市長

「現状報告及び問題提起」 生駒市地域包括ケア推進課長

「奈良県の若年性認知症に関する取組み」

奈良県若年性認知症サポートセンター

第 2 部 講演

「認知症とともに生きる」 丹野智文氏

入場者数：235 名



○若年性認知症本人ミーティングの開催

若年性認知症フォーラム終了後、丹野智文さんと若年性認知症の当事者の皆さんでランチミーティングを開催。当事者同士、家族同士に分かれて互いの想いを語り合い、共有できる場となった。

日 時：平成 30 年 1 月 23 日(火) 午後 12 時 30 分～2 時

参加者：当事者 7 人、家族 6 人

【当日の意見から】

当事者間の意見

- ・仕事や車の運転をしたいけど、今はできない。
- ・できないことがどんどん増えて、不安になる。
⇒今までと同じ生活じゃなくても良いのでは？
- ・音楽が好きなので、ギターを弾く機会が多い。
- ・僕は歌が好き。どんな時代の歌も歌えるよ。それを生かしたボランティアができないかと思っている。
⇒得意なこと、やりたいことを実現していこう。君は歌、君はギター、奈良でバンドができるね。

家族の意見

- ・何もできなくなるわけではないことが知れて良かった。
- ・こうして家族が共有できる場は安心できる。

(2) 多職種連携に関する事項～認知症に関する質の向上～

○認知症に関する多職種連携研修会の開催

医療分野、介護分野等の専門機関がつながり、支援を強化することにより、住み慣れた地域で暮らし続けることができることへの理解を深めるために開催。平成 29 年度は一般社団法人生駒市医師会との共催により、認知症をテーマとした 3 回の連続講座を開催した。

	講師	内容	参加者
第 1 回 H29. 10. 21	厚生労働省老健局振興課 介護支援専門官 石山 麗子 氏	認知症ケアの向上と多 職種連携（介護分野）	58 人
第 2 回 H29. 11. 11	生駒総合法律事務所 弁護士 上崎 智代 氏	認知症高齢者に対する 虐待への対応と成年後 見制度について	60 人
第 3 回 H29. 11. 18	全国在宅療養支援診療所連絡会 会長 新田 國夫 氏	認知症ケアの向上と多 職種連携（医療分野）	105 人



第1回目は、認知症に関する国の動向や長期化する認知症のケアの実践の中から、リスク面やケアの充実に向け着目する視点等が講義およびグループワークを通して学ぶことができた。

第2回目は認知症を有する方の権利擁護の視点から、高齢者虐待への対応と成年後見制度について、弁護士の講話をもとにグループワークを通して制度理解につながった。

第3回目は認知症ケアに関する倫理も含めて、実際に今も往診や診療を重ね、認知症カフェ等の運営も実践している医師から講義を中心に学びを得た。

○認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設見学について

日頃見ることのできないグループホームの設備や、施設での認知症の方の生活の状況を見学することにより、認知症の方の支援に対する理解を深め、認知症の人にやさしいまちづくりに寄与することを目的に実施。部会員が市内4ヶ所のグループホームに別れて見学を実施した。

見学日	事業所名称	参加委員
H29.9.8	フレンド生駒・菜の花Ⅰ・Ⅱ	喜多委員
H29.9.14	グループホームさくら	中溝副部長
H29.9.22	グループホーム壺分町ちどり	山上部会長、茨木委員
H29.9.28	アミライフ・桜ヶ丘	湯川委員、徐委員

(3) 生駒市認知症初期集中支援チームに関する事項

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を図るため、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第2項第6号に規定する事業として、平成28年6月から「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を展開している。



(対象者)

40歳以上で、在宅で生活をしており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で、以下のア、イのいずれかの基準に該当する人

- ア 医療サービス、介護サービスを受けていない人、又は中断している者で以下のいずれかに該当する人
 - ・ 認知症疾患の臨床診断を受けていない
 - ・ 継続的な医療サービスを受けていない
 - ・ 適切な介護サービスに結びついていない
 - ・ 診断されたが介護サービスが中断している
- イ 医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している人

生駒市においては、直営で1チームを設置し、チーム員については、やまと精神医療センターの精神保健福祉士及び地域包括ケア推進課の保健師・社会福祉士の合計3名で構成している。

チーム員会議では、認知症サポート医でもあり、老年精神医学を専門としているやまと精神医療センターの院長が医療的側面からのアドバイスを実施。

(認知症対策部会が担う役割について)

認知症初期集中支援チームの実績を踏まえ、適切に事業が運営されていたかの評価等を実施（意見の詳細については別紙資料を参照）。

平成29年度は2事例に対し認知症初期集中支援チームが関与。実人数2名とも専門医への受診・診断、治療開始、要介護認定、ケアマネジャーとの契約、介護サービス利用へとつないだ。実人数2名に対し、延べ2回チーム員会議を開催し、延べ4回の訪問を実施した。

6 平成30年度の計画

認知症対策部会 平成30年度スケジュール(案)

平成30年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	● 第1回			● 第2回			● 第3回			● 第4回	
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度活動報告書(案) ○平成30年度スケジュール(案) ○認知症初期対応に係る事例集の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期対応に係る事例集の検討 ○認知症に関する研修企画 <ul style="list-style-type: none"> ・多職種協働:認知症ケアの質の向上 ・一般市民向けフォーラム 		<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期対応に係る事例集の検討 ○認知症に関する研修企画 <ul style="list-style-type: none"> ・施設職員向け対応力向上 		<ul style="list-style-type: none"> ○生駒市認知症初期集中支援チームの実績報告 ○平成30年度の活動報告 ○次年度の計画(案) 				

資料 認知症対策部会委員名簿

氏名	役職等	関係機関名
山上 正仁	一般社団法人生駒市医師会 副会長	生駒市医師会
川田 和弘	医療法人社団松下会白庭病院 副院長	生駒市内病院
徐 典代	医療法人和幸会阪奈中央病院 リハビリ科 作業療法士主任	生駒市内病院
中溝 辰男	生駒市歯科医師会 相談役	生駒市歯科医師会
茨木 康晴	薬師堂生駒薬局 開設者	生駒地区薬剤師会
喜多 昭子	一般財団法人生駒メディカルセンター 訪問看護ステーション主任	訪問看護ステーション
湯川 美香	株式会社ライフケア創合研究所 いこいの家ケアプランセンター 管理者	居宅介護支援事業所
今西 浩美	奈良県郡山保健所長	郡山保健所
吉村 智恵	生駒市福祉健康部健康課長	生駒市